

皆さんの声を議会へ

当市議会では、6月・9月・12月の各定例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関から報告・説明などを求める一般質問が行われています。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、12名の議員が質問しました。その一部をお知らせいたします。

質問者	質問項目
三上 裕久 (公明党)	SDGsの取り組み 学校現場でのSDGsの取り組み 公共工事の入札方式等 市税全般の徴収の現状 本市のゼロカーボンへの取り組み 雨天、降雪時に親子で遊べる屋内遊戯施設 火災により全焼した日新ビルのがれきの撤去 新町の地下歩道の閉鎖 新型コロナウイルス感染症の後遺症の実態把握と支援 学校でのマスク着用 物価高騰による学校給食費の負担軽減
木下八重子 (会派みどり)	市職員による農作業支援
柴田 文男 (会派清新)	今後におけるまちづくりの方向性
安樂 良幸 (新政会)	市職員のメンタルヘルスケア 滝の川運動公園内における各施設のトイレ改修
堀 重雄 (公明党)	町内会運営 コミュニティセンターの運営管理 マイナンバーカードの普及啓発 いじめへの対応
山本 正信 (会派みどり)	水田活用交付金運用厳格化への対応 農業資材高騰対策
荒木 文一 (会派清新)	職員のメンタルヘルスへの対応 パワーハラスメント対策 次年度の職員採用
佐々木和代 (新政会)	介護人材の不足 防災計画 自治体DXの推進
水口 典一 (会派清新)	友好親善都市との交流 企業誘致活動 食品ロスの対応
寄谷 猛男 (共産党)	男女共同参画 地球温暖化対策の取り組み 補聴器購入への助成 生理用品の提供 学校給食費の無料化
田村 勇 (新政会)	市長の4期目出馬 市内在住外国人の状況把握等 除排雪の状況 不登校への対応
東元 勝己 (会派清新)	防災危機対策課の職員体制

第2回定例会 一般質問から

SDGs教育の推進について



三上 裕久（公明党）



問 子どもたちに対する身近な行動としてのSDGs教育を推進することについての見解を伺う。

答 SDGsの内容や策定の背景、国際社会の取り組みや地域の課題などについて、社会科の授業や総合的な学習の時間で学習しています。

問 雨天、降雪時に親子で過ごすことのできる屋内遊戯施設の設置について伺う。

答 設置を望む声が多いことは認識していますので、今後も引き続き可能性を探っていきます。

問 物価高騰による給食費の値上げを回避するため、地方創生臨時交付金を活用することへの見解を伺う。

答 保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保ち、地場産物を活用した給食を提供するため、当該交付金を活用し、補正予算案を提案する予定です。

市職員による副業について



木下八重子（会派みどり）



問 先の新聞報道で日高振興局が職員の副業を認めると掲載されていた。市内においても田植えの苗運びなど作業が集中する時期の労働力不足が以前から懸念されているところであり、農家からもアルバイトの確保も難しく本当に困っているとの声を聞く。市としてこうした労働力不足の実態を把握されているのか。また、対策として市職員の副業による農作業支援はできないものかを伺う。

答 令和2年度から労働力不足に係る農家への実態調査を実施し、約300名の調査対象者のうち約1割から労働力が不足しているとの回答がありました。既存の1日農業バイトアプリの活用と併せて、市職員の公務外での活動について、今後検討していきます。

少子高齢化への対策について



柴田 文男（会派清新）



問 少子高齢化が叫ばれて久しいが今後のまちづくりにおいて、改めてこの問題にどう取り組むかを伺う。

答 この問題は、市独自では即効性のある施策展開は非常に難しく、国全体での大きな課題であると受け止めています。当市としては新たに関係人口の創出・拡大や持続可能な開発目標なども取り入れた「第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取り組んだ結果、国立社会保障・人口問題研究所が推計した当市人口と比較し、減少スピードが抑えられていると考えています。こうした現状を踏まえつつ、引き続き、本市で子育てをしたいと思われる環境づくりや、高齢者が安心して住み続けられるまちづくりなどを目指していきます。

職員のメンタルヘルスケアについて



安楽 良幸（新国会）



問 さまざまな理由からメンタルヘルスの不調を訴える市職員が増加傾向にあるが、未然防止策と不調発症後の対応について伺う。

答 メンタルヘルス不調の未然防止策は係長以下の全職員を対象とした研修、管理職員の研修、ストレスチェックによる現状把握、共済組合のカウンセリングサービスの周知・活用などで未然に防ぐように対応しています。不調発症後は所属や産業医などと連携し対応します。

問 市民ニーズを踏まえ滝の川運動公園内の和式トイレを洋式トイレに逐次改修すべきだと考えるが、教育委員会の見解を伺う。

答 各施設の利用実態やニーズ、生活環境の変化を踏まえ、施設・設備の老朽度などを調査のうえ、段階的な改修を進めていきます。

町内会役員の確保について



堀 重雄（公明党）



問 町内会役員の成り手不足が問題となっているが、本市の対策を伺う。

答 役員の成り手不足の原因である負担感を減らすため、町内会には事業内容や役員数の見直しなどを行っていただき、誰もが運営に参画できる町内会づくりを目指していただきたいと考えています。市としては、依頼事項や会議・委員会の出席などを都度精査し、町内会の負担軽減に努めていきます。

問 マイナンバーカードの普及啓発に向けての取り組みを伺う。

答 市公式ホームページ、広報紙、町内会回覧などを活用し、カードの安全性や必要性について今まで以上に周知していくとともに、企業や学校などへの出張申請、窓口時間の延長や休日窓口の開設により取得拡大に努めていきます。

水田活用直接支払交付金について



山本 正信（会派みどり）



問 水田活用直接支払交付金の運用厳格化による、市内の現状把握と対策について伺う。

答 関係機関とともに畑地化を検討している農地を調査予定です。今回の見直しでは、田畑輪換や耕作放棄地対策など地域農業の再構築が求められており、将来交付対象外となった農地の対策など、関係機関と連携して国の事業などを活用した対策を検討します。

問 78%に及ぶ肥料価格の値上げが発表されたことから農業資材高騰対策が必要だが、国に対する支援対策要請について当市の考えを伺う。

答 農業資材高騰は、地域農業へ多大な影響を及ぼすことから、本市でも独自に対策を検討しており、今後も北海道市長会などを通じて国に対して対策を要請していきます。

第2回定例会 一般質問から

職員のメンタルヘルスと採用について



荒木 文一（会派清新）



問 職員のメンタルヘルス対策において、ストレスチェックとの相関分析、カウンセリングなど運用の見直しが必要と考えるが見解を伺う。

答 メンタルヘルスについて学ぶ研修会の実施も予定しており、ご指摘の事項についても検討していきたいと思っています。

問 コロナ禍での新たな行政対応や離職、休職者等により現有職員に過度な負担が懸念されることから、次年度職員採用は余力を加味した方針とするべきではないか。

答 第2期財政健全化計画を踏まえつつ、将来にわたり持続可能な組織となるよう、退職者の状況や年齢構成のほか、ご指摘の職員への過度な負担が生じないよう、業務量に見合った人員配置に向けて計画的に行っていきます。

介護人材の不足について



佐々木和代（新国会）



問 昨年度、市内事業者を対象に実施した「介護人材の育成と確保に関する調査」の結果を踏まえ、どのような対策を行うのかを伺う。

答 ご協力いただいた41事業所のうち、6割の事業所が人材不足を重大な課題と回答されていました。今後は、課題解決に向け、官民それぞれが取り組むべきことの整理を行うとともに、人材確保と育成に向けて取り組みの方向性を決定していきたいと考えています。

問 地域社会のデジタル化に向け、高齢者へのスマホ講座などを開催する考えはないかを伺う。

答 デジタルを活用した行政サービスを進めていく中で、必要に応じ高齢者支援を検討していきます。なお、今年度は滝川市町内会連合会連絡協議会がスマホ教室を開催する予定と聞いています。

友好親善都市との交流について



水口 典一（会派清新）



問 栃木県栃木市と沖縄県名護市ともに以前は職員を相互に派遣していたが、今後どのような交流を検討されているかを伺う。

答 これまで10名以上の職員が長期の人事交流に関わっておりましたが、現在は両市の催事に職員が参加し、経済交流を重ねております。今後、職員交流については、人材育成の観点から令和5年4月の再開を目指します。

問 令和元年に食品ロス削減推進法が制定され、啓発を行っている。さらに積極的な啓発活動を展開すべきと考えるが、見解を伺う。

答 市公式ホームページで、食品ロス削減に向けて家庭や事業所ができることを紹介し、啓発を行っていますが、今後もSNSでの発信や様々なイベントで、食品ロス削減の呼びかけを継続していきます。

男女共同参画の取り組みについて



寄谷 猛男（共産党）



問 男女共同参画の取り組みについて伺う。

答 広報紙掲載や図書館との連携による周知活動など、各所管がそれぞれの施策を進めており、町内会連合会連絡協議会で初めて女性の理事が誕生するなど成果も生まれています。引き続き、家庭・仕事・子育てなどを含め様々な分野で男女共同参画の理解と活動が成熟し、誰もが豊かで健康的な生活が送れるよう取り組みます。

問 物価高騰で圧迫される家計の負担軽減につながる学校給食費の無料化について伺う。

答 財政構造上、国への依存財源が多くを占める中で無料化に必要な年間約1億3千万円の捻出は非常に難しい状況です。給食費の無料化について発言する機会があれば国に要望したいと考えています。

市長の基本姿勢について



田村 勇（新国会）



問 来年、実施される統一地方選挙への出馬の意向について伺う。

答 現在、感染症対策のほか様々な市政課題の解決に向け、懸命に努力しているところです。このように、今期の市政を推進することのみを考えており、4期目出馬については白紙の状態です。今後熟慮していきたいと思っています。

問 除排雪の苦情の主な内容と処理の実態を伺う。

答 置き雪に関するものが約8割程度、その他道路への雪出しに関する苦情と排雪等の要望が主な内容となっています。高齢化や生活スタイルの変化などにより市民ニーズが多様化しております。生活に必要な不可欠な冬期間の道路交通網の確保を最重点に、解決できるものは改善に向け日々取り組んでいるところです。

防災担当職員の配置について



東元 勝己（会派清新）



問 全国の市町村のうち、防災などの部署に女性のいない自治体は約6割にのぼる。危機管理や防災の部署に女性がいないと、避難所の運営や備蓄用品に女性の視点が反映されにくいのではないかと。本市の現状と今後の考えを伺う。

答 防災担当としての女性職員の配置については、現状防災危機対策課に会計年度任用職員が1名配置されています。今後、防災業務立案に際し、当該女性職員及び他課の女性職員に対して、より積極的に意見を求めていくほか、幅広く様々な市民からの災害への不安や懸念などを拾い上げていくなどして、特に女性の視点から、災害に対して抱く不安や懸念などを一つひとつ解消していけるよう努めていきたいと考えています。